



ALLIANCEBERNSTEIN®

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号

日比谷パークフロント14階

TEL: 03-5962-9000(代)

www.alliancebernstein.co.jp

プレスリリース

報道関係者各位

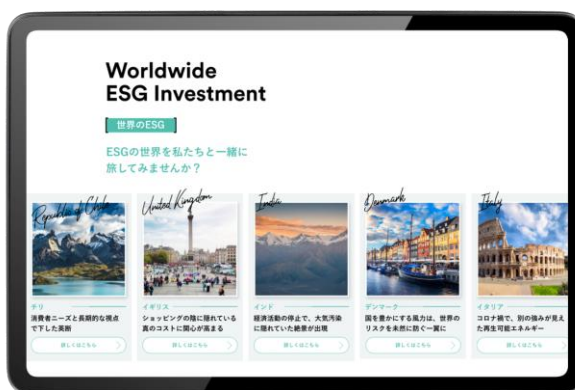
2021年4月22日

急拡大中のESG投資が分かるサイト[ABCDESG]、始まる

AB can drive Environment Social Governance

持続的な社会を築くための SDGs や気候変動問題などへの関心の高まりを受け、ESG 投資（環境、社会、ガバナンスを考慮した投資）の資産残高は拡大しています。一方で、ESG 投資とはどのようなもので、どのような意義があるのかについて具体的に知る機会はなかなかありません。そこで、これまでの金融業界にはなかった「旅」という新しいコンセプトを通じ、ESG 投資の ABC を理解いただけるサイト [AB CD ESG] を、アライアンス・バーンスタイン株式会社（所在地：東京都千代田区内幸町二丁目1番6号日比谷パークフロント14階、代表取締役社長：阪口和子、以下 AB）は、2021年4月22日にローンチいたしました。

[AB CD ESG] サイトのイメージ



特長1: なぜESG投資が世界を変えるのか分かる

従来の情報提供は、ESG投資とは何か？ という概念中心の説明が大半でした。[AB CD ESG] では、投資先に起こった変化の実例も知ることができます。ESG投資をすることで、「より良い未来」を形成する輪に参加できることを実感いただけるサイトです。

特長2: 世界の国々への旅から、ESG投資の世界を体感できる

ABでは世界各地に調査拠点があり、さまざまな国における成長機会や問題点について日々考えています。本サイトでは、ESG投資によって見えた世界各国の人々が直面する問題や取り組みについて、海外旅行に行く気分でも分かりやすく楽しくご視聴頂けます。

[AB CD ESG] へのアクセスはこちらから
<https://www.alliancebernstein.co.jp/abcdesg/>



弊社の責任投資推進室長 白井からのコメント

AB は、リサーチを重視するアクティブ運用会社として、ESG を運用プロセスの根幹に据えています。中長期的に安定した運用収益の実現には、ESG の考慮が不可欠だと考えているからです。徹底した企業分析や議決権行使を通じて投資先企業と積極的な対話を行っているほか、2019 年からは米国コロンビア大学と気候変動研究に関するパートナーシップを締結するなど、より良い未来の実現に向けて引き続き前進してまいります。





ALLIANCEBERNSTEIN®

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号

日比谷パークフロント14階

TEL: 03-5962-9000(代)

www.alliancebernstein.co.jp

お問い合わせ先:

アライアンス・バーンスタイン株式会社 マーケティング・コミュニケーション部

本間 康之(ほんま やすゆき) / 中根 渉(なかね わたる)

TEL: 03-5962-9135

アライアンス・バーンスタインについて

アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)は、世界各国において、機関投資家や個人投資家、個人富裕層に対して、高品質のリサーチと広い範囲にわたる資産運用サービスを提供する世界有数の資産運用会社です。運用プロフェッショナル523名(2020年12月31日現在)を擁し、様々な資産運用サービスを世界26カ国で提供しています。2020年12月末現在の運用資産総額は約70.8兆円です。ABには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン・ホールディング・エル・ピーはニューヨーク証券取引所に上場しています。

アライアンス・バーンスタイン株式会社について

アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。1986年の拠点開設以来、個人投資家や機関投資家向けに投資信託や年金運用などの投資サービスを提供しています。2020年12月31日現在の運用資産総額は約4.8兆円です。より詳しい情報は、<https://www.alliancebernstein.co.jp/>をご覧ください。

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 日本証券業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<ご留意事項>

当資料は、ニュースリリースとしてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、勧誘を目的に使用することはできません。当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更することがあります。当資料は、信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。